

国と地方の役割分担の検討（試案）

国と地方の役割に関するこれまでの議論⇒国と地方の役割分担

区分	第三次臨時行政改革推進審議会（H5.10.27） 国家の存立に直接かわる政策	地方6団体「地方分権の推進に関する意見書」（H6.9.26） 国際社会の中における主権国家としての一貫性を必要とする事務	第24次地方制度調査会「地方分権の推進に関する答申」（H6.11.22） 国家の存立に直接関わる政策に関する事務 （例えば、外交、防衛、通商、司法など）	地方分権推進法（H7.7.3） 国際社会における国家としての存立に関わる事務	地方分権推進委員会第一次勧告（H8.12.20）、地方分権推進計画（H10.5.29） 国際社会における国家としての存立に関わる事務	地方自治法（H12.4.1） 国際社会における国家としての存立に関わる事務
国の役割	国内の民間活動や地方自治に関して全国的に統一させたい基本ルールの制定	全国的に統一的に処理すべき事務	国内の民間活動や地方自治に関して全国的に統一されていることが望ましい基本ルールの制定に関する事務 （例えば、公正取引の確保、生活保護基準、労働基準など）	全国的に統一して定められることが望ましい国民的諸活動若しくは地方自治に関する基本的な標準に従うべき事務	全国的に統一して定められることが望ましい国民的諸活動又は地方自治に関する基本的な標準に従うべき事務	全国的に統一して定めることが望ましい国民的諸活動又は地方自治に関する基本的な標準に従うべき事務
地方の役割	地域における行政は、基本的に地方自治体において立案、調整、実施するものとする。	その他の国内の行政に関する全ての事務を所掌する。	国が行う事務以外の内政に関する広範な事務を処理。また、自らの判断と責任で事務を処理できるような、財源の確保や自主性・自立性を確保すること	住民に身近な行政は住民に身近な地方公共団体において処理するとともに、観点から地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を広く担うべき	地域における行政を主体的かつ総合的に広く担う。	地域における行政を主体的かつ総合的に広く担う。

国の地方支分部局の事務の分類の考え方（試案）

現在の国の地方支分部局の役割 次のメルクマールで分類する。	国の役割とすることが適当なもの	地方の役割とすることが適当なもの
A 国際社会における国家としての存立に関わる事務	A-1 左記に該当し、地方での実施が困難なもの	A-2 左記に該当するが地方での受託実施が可能なもの
B 全国的に統一して定めることが望ましい準則に関する事務	B-1 全国統一の準則に関する事務で、地方での実施が困難なもの	B-2 全国統一の準則に基づいて地方で実施可能な事務
C 全国的規模・視点で国が行う施策、事業	C-1 真に全国的規模・視点で行うもの	C-2 全国的規模・視点がある程度必要であっても、地方で実施可能なもの
D その他 A～Cには該当しないが、A～Cを国で実施するに際して必要な事務など	D-1 A～Cを国が実施するに際して必要な事務など、国で行うべき理由のあるもの	D-2 国の役割として明確な理由が見当たらないもの

左記のメルクマールに該当する場合でも、次のとおり、今後とも国の役割とするものと、地方の役割とするものとして整理できるものを分類する。

国の地方支分部局の事務の分類(試案)

中国四国厚生局

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国 家としての存立に関 わる事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 準則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・規 模で国が行う施策・ 事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存立に 関わる事務のうち地 方での受託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の準則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当たら ないもの
総務課	総務一般 医師等国家試験受付、合格発表等								
保健福祉課	中小企業協働組合、社会福祉法人の設立許可 各種指定医療機関の指定								
食品衛生課	HACCPの承認等 各種指定検査機関の指定、監視指導 輸出食品関係施設の監視指導 食品関係各種養成施設の指定、監視指導								
社会保険課	健康保険組合に係る認可 厚生年金基金、国民年金基金に係る認可 老人医療事務に関する都道府県等の指導								
指導・監査 部門	医療監視、薬事監視 毒物、劇物製造業、輸入業の登録、取締り 医薬品製造業及び輸入販売業の許可等								
病院管理部	国立病院、国立療養所の運営、管理								
麻薬取締部	麻薬等の取締・捜査								
	薬物乱用防止普及啓発 麻薬等の免許、許可、届出								

広島労働局

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国 家としての存立に関 わる事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 準則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・規 模で国が行う施策・ 事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存立に 関わる事務のうち地 方での受託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の準則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当たら ないもの
総務部	総務一般 個別労働紛争に関する業務 労働保険料の徴収								
労働基準部	労働関係法規、安全衛生関係免許等 ボイラ、クレーンの製造許可等 賃金制度、労災保険の給付								
職業安定部	職業紹介、雇用対策 民営職業紹介事業、労働者派遣事業 雇用安定事業に係る各種給付金支給								
雇用均等室	男女雇用機会均等に関する業務 仕事と家庭の両立支援								

中国四国農政局

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国 家としての存在に関 わる事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 基準則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・規 模で国が行う事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存在に 関わる事務のうち地 方での受託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の基準則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当た らないもの
企画調整室	企画・総合調整								
総務部	総務一般、情報管理・提供								
消費・安全部	消費者行政、食品表示の適正化								
食糧部	農産物の安全管理								
生産経営流通部	主要食糧行政の総合調整								
	農業の生産・経営に関する指導								
	農業団体の検査・指導								
農村計画部	食品産業の振興								
整備部	農業・農村整備のための調査計画及び調整								
整備部	農業・農村整備にかかる指導と実施								
統計部	農林水産統計の企画・分析								

中国運輸局

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国 家としての存在に関 わる事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 基準則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・規 模で国が行う事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存在に 関わる事務のうち地 方での受託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の基準則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当た らないもの
総務部	総務一般								
企画振興部	局の総合調整								
	地方交通審議会、地域交通の調整								
	貨物流通の効率化等、倉庫業の登録、許可等								
交通環境部	観光振興、ホテル・旅館の登録								
	地域交通環境計画、低公害車の普及								
鉄道部	交通安全の企画、交通バリアフリー対策								
	鉄道整備、助成								
自動車交通部	鉄道施設の安全確保								
	旅客自動車運送業の許可可、助成								
	自動車事業、専用自動車道の免許等								
自動車技術安全部	貨物自動車運送事業の許可可等								
	道路運送車両等の検査								
	道路運送車両等の型式指定、証明								
海事振興部	道路運送車両等の検査								
	旅客航路事業の運賃、運送約款等								
	離島航路の整備改善								
	内航海運業・港湾運送事業の免許等								
	造船・船舶・モーターボート競走								
	船員の福利厚生、職業紹介								
海上安全環境部	船舶安全、海洋汚染防止								
	船員の労働条件、災害補償								
	海技従事者の国家試験								

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国の役割として、国際社会に統一して定めた事項に関する事務で地方実施困難	B-1 全国的に統一して定めることが望ましい事項に関する事務で地方実施困難	C-1 真に全国的規模・視点で国が行う施策、事業	D-1 その他、A～Cを国で実施するに際して必要な事務など	A-2 国家としての存立に關わる事務のうち地方での受託実施が可能な事務	B-2 全国統一の準則に基づいて地方で実施可能な事務	C-2 ある程度全国的規模・視点が必要であるが、地方で実施可能なもの	D-2 国の役割として、明確な理由が見当たらないもの
総務部	総務一般								
企画部	事業の企画 直轄事業の環境影響評価、事業評価 国土計画、地方計画の調整等			○					
建設部	土地収用法事業認定 建設業・不動産業等の許可(複数県分) 都市計画の同意、土地区画整理事業の認可 公営住宅整備事業等の補助金交付		○					○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
河川部	河川、ダム、砂防、海岸事業 河川の補助事業								
道路部	道路事業(国道のうち直轄分) 道路の補助事業								
港湾空港部	港湾事業、空港事業 港湾の補助事業								
営繕部	官庁施設の整備・維持管理				○				
用地部	公共事業に必要な用地の取得、物件の補償								

内部組織	A-1 国際社会における国 家としての存立に関 する事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 原則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・根 拠で国が行う施策、 事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存立に 関わる事務のうち地 方での委託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の原則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当たら ないもの
総務企画部	総務一般 景気動向分析、各種統計							
産業部	流通業、卸・小売業、商店街振興 通商、国際化推進 産業立地、産業再配置 製造業の振興、化学物質安全管理 中小企業振興 消費者相談 技術振興、JIS工場の認定 試験研究機関の企画立案、振興 資源リサイクル、産業公害の防止 資源循環型産業の振興 省エネルギーの普及・啓発 石油製品の需給・品質確保 揮発油販売業の登録 鉱物資源の開発、鉱業権の登録 工業用アルコールの流通管理 電気事業の許認可 電源開発の推進 火薬類・石油コンビナート・高圧ガスの保安 一般ガス事業等の許認可							
環境資源部								
電力・ガス 事業部								

その他の機関

内部組織	主な業務内容	A-1 国際社会における国 家としての存立に関 わる事務で地方実施 困難	B-1 全国的に統一して定 めることが望ましい 基準則に関する事務で 地方実施困難	C-1 真に全国的規模・視 点で国が行う施策、 事業	D-1 その他、A～Cを国で 実施するに際して必 要な事務など	A-2 国家としての存立に 関わる事務のうち地 方での委託実施が 可能な事務	B-2 全国統一の基準則に 基づいて地方で実施 可能な事務	C-2 ある程度全国的規 模・視点が必要であ るが、地方で実施可 能なもの	D-2 国の役割として、明 確な理由が見当たら ないもの
中国管区警 察局	広域組織犯罪の捜査								
広島防衛施 設局	大規模な災害その他緊急事態への対応、 自衛隊と在日米軍の施設取得・管理等 在日米軍労働者の労務管理	○ ○						○ ○	
中国総合通 信局	情報の電磁的流通の規律及び振興 周波数の割当て、電波利用の促進、電波監視			○ ○					
広島法務局	国籍 戸籍、登記、供託、公証	○							
中国財務局	司法書士、土地家屋調査士 国有財産の総括、普通財産の管理及び処分 国債、地方債に関すること				○ ○ ○		○ ○		
広島国税局	内国税の賦課徴収								
神戸税関広 島支署	関税の賦課、徴収 輸出入貨物、船舶、航空機の取締り 通関業の監督	○ ○ ○							
広島地方入 国管理局	外国人の出入国管理 外国人の在留資格、難民の認定	○ ○							